

「第一回職業能力開発の今後の在り方に関する研究会」の主なご意見について

(1) 総論

- ・ 現在の職業能力開発が現状にどのくらい適応できているか、以下の5つの軸から点検することが必要ではないか。
- ① 国が他の機関を通じて職業能力開発を提供するコーディネーターとして、知見の蓄積や提供機関の育成ができていないか。
- ② 育児後に再就職を希望する女性、臨時雇用を繰り返している労働者や、長期に無業である者に対する職業訓練の計画やノウハウの蓄積ができていないか。
- ③ 職業人生が長期化する中、学び直しや高齢者に対する対応ができていないか。
- ④ e-ラーニング等のIT化に対応できていないか。
- ⑤ グローバル化への展開の対応ができていないか。
- ・ 非正規雇用労働者や女性のような企業内育成を前提としない労働者等、職業能力開発の機会に恵まれない人に対して重点的に支援を行っていく必要があるのではないかと。

(2) 産業界のニーズに合った職業能力開発の推進

- ・ 職業訓練の効果、検証の仕組みを作ることが課題ではないか。
- ・ 職業訓練行政全体にかけている予算に対してどのような成果があがっているか、十分に概念化されていないのではないかと。
- ・ 訓練の効果があがっているところに資源を重点的に配分するべきではないかと。
- ・ 企業においてもどのような人材が必要となるか分からない面がある。このため、企業にとって、今後必要となる人材の大枠を示すことを検討してもよいのではないかと。
- ・ 就業困難者のための訓練システムがあってもよいのではないかと。

(3) 個人主導のキャリア形成支援

- ・ 個人のキャリアについて、企業任せではなく、キャリア自立のための何らかの支援が必要ではないかと。
- ・ 必要な技能やそのための取組を理解する観点や自己啓発を促す観点からキャリア・コンサルティングが重要であり、キャリア・コンサルタントの数と質の充実を図るべき。

(4) 外部労働市場型の職業能力評価制度の構築

- ・ 離職者の就職や外部労働市場を通じてキャリア形成を行う人を支援するため、外部労働市場でも通用する職業能力評価制度の構築が重要である。

(5) その他

- ・ 教育行政との連携に力を入れるべきではないかと。
- ・ 一旦労働市場を離れた人に対して職業能力開発に関する情報を提供することが重要ではないかと。
- ・ 若年求職者のための支援について、利用者側からみて分かりやすい整理が必要ではないかと。